

日刊 (日曜日、土曜日、休日休刊)

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

- 都市計画事業の認可(二件)……………一
………(都市整備局都市づくり政策部緑地景観課)………一
- 土地区画整理事業の終了認可……………一
………(都市整備局市街地整備部区画整理課)………一
- 生活保護法による指定医療機関の指定取消し……………二
………(福祉保健局生活福祉部保護課)………二
- 指定障害福祉サービス事業者及び指定一般相談支援事業者の指定……………二
………(福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課)………二
- 不在者投票管理者を置く施設の指定……………四
- 東京都都営交通無料乗車券発行規程の一部を改正する規程……………五
………(都市整備局都市づくり政策部都市計画課)………五
- 都市計画の図書の縦覧(二件)……………五
………(都市整備局都市づくり政策部都市計画課)………五
- 開発行為に関する工事完了……………七
………(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第一課)………七
- 大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出(二件)……………七
………(産業労働局商工部地域産業振興課)………七

告示

○大規模小売店舗立地法に基づく廃止の届出……………(同)………九
………**雑報**………

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター令和二年度財務諸表に関する公告……………九
………(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)………九

●東京都告示第千八百八十号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第五十九条第一項の規定に基づき東京都都市計画公園事業を認可したので、同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小池 百合子

- 一 施行者の名称 品川区
- 二 都市計画事業の種類及び名称 東京都市計画公園事業第五・五・三種類及び名称 十五号勝島公園
- 三 事業施行期間 令和三年九月二十四日から令和六年三月三十一日まで
- 四 事業地 取用の部分 品川区勝島三丁目地内 使用の部分 なし

●東京都告示第千八百八十一号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第五十九条第一項の規定に基づき東京都市計画公園事業を認可したので、同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小池 百合子

- 一 施行者の名称 杉並区
- 二 都市計画事業の種類及び名称 東京都市計画公園事業杉並第二・二種類及び名称 二十九号富士見丘北公園
- 三 事業施行期間 令和三年九月二十四日から令和七年三月三十一日まで
- 四 事業地 取用の部分 杉並区久我山五丁目地内 使用の部分 なし

●東京都告示第千八百八十二号

土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第十三条第一項の規定に基づき稲城長沼駅東土地区画整理事業の終了を認可したので、同条第四項において準用する同法第九条第三項の規定により、次のとおり告示する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小池 百合子

- 一 施行者の氏名 株式会社セツト設計事務所 代表取締役 神谷 俊行 石田 善昭 田中 和彦 山田 唯雄
- 二 事業施行期間 住友林業株式会社 代表取締役 光吉 敏郎 令和二年七月二十八日から令和三年九月二十四日まで
- 三 施行地区 稲城市大字東長沼字四号の一部
- 四 土地区画整理事業の名称及び施行認可の年月日

稲城長沼駅東土地区画整理事業

令和二年七月二十八日

五 土地区画整理事業の終了の認可の年月日

令和三年九月二十四日

●東京都告示第千八百八十三号

生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号。以下「法」という。)第五十一条第二項第一号(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。))第十四条第四項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により、医療扶助のための医療を担当する機関の指定を取り消したので、法第五十五条の三第四号及び生活保護法施行規則(昭和二十五年厚生省令第二十一号)第十六条(中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

取消

令和3年7月分

医療機関

番号	医療機関名	医療機関所在地	取消年月日
1	恵比寿ブエナヴィスタクリニック	東京都渋谷区恵比寿4-5-3 ブエナヴィスタ恵比寿1階及び地下1階	令和3年7月2日
2	かさまつ歯科	東京都東村山市青葉町2-24-95	令和3年7月30日

●東京都告示第千八百八十四号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号。以下「法」という。)第三十六条第一項及び第五十一条の十九第一項の規定により、令和三年八月一日付けで指定障害福祉サービス事業者及び指定一般相談支援事業者を指定したので、法第五十一条及び第五十一条の三十一第一項並びに指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設及び指定一般相談支援事業者の指定等に関する規則(平成十八年東京都規則第七十二号)第六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

1 指定障害福祉サービス事業者

サービスの種類 居宅介護

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
株式会社パワーエール	ヘルパーステーション パワーエール	文京区白山5-21-9-101 スカイコート文京白山第二	
メディヘルスイイト合同会社	メディヘルスイイト合同会社	品川区北品川2-19-15	
株式会社olulolu	oluloluケア	大田区大森西7-8-19-102	
合同会社えんぶていほうす	えんぶていほうす	世田谷区上野毛4-19-6	
株式会社ビーアイ	訪問介護事業所リブレイン	渋谷区本町3-37-15 エレガンスII 102	
RAISE株式会社	介護待	板橋区小豆沢2-32-4 3階	
株式会社ケアピィ	訪問介護事業所カトムシ鎌馬	練馬区東大泉1-16-17 ヴィリジアンコート大泉105	身体障害者 障害児 難病等対象者
株式会社ゆとりな	ホームケアゆとりな 富士見台	練馬区富士見台3-55-21 KE富士見台102	
株式会社小次郎	くろみ介護サービス	葛飾区西水元6-13-13	
株式会社すまいるらいふけあ	すまいるらいふけあ	葛飾区亀有5-33-4 メゾン・ド・カマリア2階-A	

サービスの種類 重度訪問介護

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
株式会社パワーエール	ヘルパーステーション パワーエール	文京区白山5-21-9-101 スカイコート文京白山第二	
メディヘルスイイト合同会社	メディヘルスイイト合同会社	品川区北品川2-19-15	
株式会社olulolu	oluloluケア	大田区大森西7-8-19-102	
合同会社えんぶていほうす	えんぶていほうす	世田谷区上野毛4-19-6	
株式会社ビーアイ	訪問介護事業所リブレイン	渋谷区本町3-37-15 エレガンスII 102	
RAISE株式会社	介護待	板橋区小豆沢2-32-4 3階	
株式会社ケアピィ	訪問介護事業所カトムシ鎌馬	練馬区東大泉1-16-17 ヴィリジアンコート大泉105	身体障害者 難病等対象者
株式会社ゆとりな	ホームケアゆとりな 富士見台	練馬区富士見台3-55-21 KE富士見台102	
株式会社小次郎	くろみ介護サービス	葛飾区西水元6-13-13	
株式会社すまいるらいふけあ	すまいるらいふけあ	葛飾区亀有5-33-4 メゾン・ド・カマリア2階-A	

サービスの種類 同行支援

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
株式会社パワーエール	ヘルパーステーション パワーエール	文京区白山5-21-9-101 スカイコート文京白山第二	
パーソナルタッチケアサービス株式会社	パーソナルタッチケアサービス株式会社	渋谷区神宮前5-16-9 T.FLAT表参道103	
RAISE株式会社	介護待	板橋区小豆沢2-32-4 3階	
株式会社Link	ケアサポートLink	練馬区大泉学園町8-30-23 アムールガーデン103	
株式会社コネク	希望のまち船橋訪問介護事業所	江戸川区東小松川4-54-16 パールヒルズ201	

サービスの種類 行動支援

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
合同会社えんぶていほうす	えんぶていほうす	世田谷区上野毛4-19-6	

サービスの種類 生活介護

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
特定非営利活動法人ひなげしの会	第2ボニーの家	調布市布田2-51-6 みこしビル地下1階	知的障害者

サービスの種類 自立訓練(生活訓練)

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
インクルード株式会社	ニューロワーク 新宿御苑センター	新宿区新宿2-1-9 JESCO新宿御苑ビル 402	精神障害者

サービスの種類 就労移行支援

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者
Dウェルフェア株式会社	デーキャリア 秋葉原オフィス	千代田区岩本町3-10-12 山脈ビル5階	精神障害者
株式会社ゼネラルパートナーズ	atOPジョブトレ大手町	千代田区内神田1-5-4 加藤ビル1階	身体障害者(聴覚・言語) 精神障害者
株式会社オフィスリンク	国分寺カルディア	国分寺市本町3-7-2 ジョイナス屈分寺B1階	身体障害者(内臓障害) 知的障害者 精神障害者

サービスの種類 就労継続支援B型

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者			
一般社団法人健康福祉就労支援機構	ドリーム トリップ	大田区千鳥2-7-5 サンモールこじま1階	身体障害者 (肢体不自由、内臓障害)	知的障害者	精神障害者	難病等 対象者
株式会社江戸川末栄	えどみらい	江戸川区南葛崎町1-25-22 花みずき5-203	知的障害者	精神障害者		
特定非営利活動法人ひなげしの会	第2ボビーの家	調布市布田2-51-6 みこしビル地下1階	知的障害者			

サービスの種類 就労定着支援

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象者			
株式会社ネズキ	ネズキビジネスカレッジ 新宿校	新宿区新宿5-10-14 新宿NIビル4階	精神障害者			
公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構	東京聴覚障害者支援事業所RONAサポート	渋谷区東1-23-3 東京聴覚障害者自立支援センター	身体障害者(聴覚・言語)			
株式会社ロクマル	ジョブサポ校	北区赤羽西1-18-8 アネックスワカマン1階	身体障害者 (内臓障害)	知的障害者	精神障害者	難病等 対象者
株式会社ココロポート	Cocoport 府中駅前Office	府中市府中町1-10-3 府中南ビル3階	身体障害者(視覚障害、 聴覚・言語、内臓障害)	知的障害者	精神障害者	難病等 対象者

サービスの種類 自立生活援助

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	主たる対象	
社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	相談支援センターひだまり	清瀬市海園3-1-30	知的障害者	精神障害者

サービスの種類 共同生活援助

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地
株式会社ハルカデイズ	デイズグループホーム東京豊島区	豊島区
株式会社エアサポ	セレクトホーム	杉並区萩窪2-29-15 DR-HOMES萩窪101
株式会社エンライト	ハーベスト	北区
COLORS株式会社	カラーズ	豊橋市今寺4-24-43
セリアンス株式会社	セリアンスハウス町田真光寺	町田市

2 指定一般相談支援事業者

申請者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	主たる対象者		
社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	相談支援センターひだまり	清瀬市海園3-1-30	地域移行支援	知的障害者	精神障害者	障害児

告 示 (選)

●東京都選挙管理委員会告示第百二十一号

公職選挙法施行令(昭和二十五年政令第八十九号)第十五条第二項及び第四項第二号(地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)において準用する場合及び最高裁判所裁判官国民審査法施行令(昭和二十三年政令第百二十二号)においてその例によることとされる場合を含む。)の規定に基づき、不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

令和三年九月二十四日

東京都選挙管理委員会

施設の名 称 所 在 地

向島明生苑 墨田区向島四丁目二十一番二十号

特別養護老人ホーム誠心園 大田区西糀谷一丁目一番十二号

リハビリホームボンセジュール南千束 大田区南千束一丁目一番八号

SOMPOケアラヴィーレ世田谷船橋 世田谷区船橋六丁目二十三番十八号

特別養護老人ホームブライムガーデنز高円寺 杉並区高円寺南五丁目三十三番七号

介護老人保健施設菜の花 西多摩郡瑞穂町大字殿ヶ谷四百五十四番地

介護老人保健施設ユニツト菜の花 西多摩郡瑞穂町大字殿ヶ谷四百五十四番地

規 程 (交)

●交通局規程第四十四号

東京都都営交通無料乗車券発行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和三年九月二十四日

東京都交通局長 内 藤 淳

東京都都営交通無料乗車券発行規程の一部を

改正する規程

東京都都営交通無料乗車券発行規程(昭和三十九年交通局規程第四十二号)の一部を次のように改正する。

第三条第四号を次のように改める。

四 前条第四号に定める者にあつては、被爆者健康手帳及び厚生労働大臣の認定書、医療特別手当証書、特別手当証書又は健康管理手当証書

附 則

この規程は、令和三年十月一日から施行する。

公 告

都市計画の図書の縦覧について

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十条第一項の規定により関係区市から次の都市計画の図書の送付があったので、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

都市計画の種類 都市計画の決定の告示

東京都都市計画第一種市街地再開発事業 令和三年六月三十日港区告示第百七十八号

発事業

虎ノ門一丁目

東地区第一種

市街地再開発事業

東京都市計画地区計画 令和三年六月十八日世田谷区告示第五百二十二号

千歳烏山駅周辺地区地区計画

東京都市計画地区計画 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十三号

荒川第六号西日暮里駅前自転車駐車場

東京都市計画第一種市街地再開発事業 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十四号

西日暮里駅前地区第一種市街地再開発事業

東京都市計画地区計画 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十五号

西日暮里駅前地区地区計画

東京都市計画第一種市街地再開発事業 令和三年六月二十一日荒川区告示第二百三十二号

三河島駅前北地区第一種市街地再開発事業

東京都市計画地区計画 令和三年六月二十一日荒川区告示第二百三十三号

三河島駅前北地区地区計画

東京都市計画地区計画 令和三年六月三十日東京都板橋区告示第...

区計画 二百八十七号

板橋駅西口周辺地区地区計画

東京都市計画第一種市街地再開発事業 令和三年八月十日葛飾区告示第二百七十八号

新小岩駅南口地区第一種市街地再開発事業

東京都市計画地区計画 令和三年六月十八日江戸川区告示第五百五十七号

上篠崎地区地区計画

福生都市計画地区計画 令和三年七月一日福生市告示第百十九号

福生都市計画交通広場 令和三年七月一日福生市告示第百二十四号

第一号福生駅西口広場

縦覧場所 東京都都市整備局都市づくり政策部都市計画課(東京都庁第二本庁舎十二階北側)

都市計画の図書の縦覧について

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により関係区市から次の都市計画の図書の送付があったので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により縦覧に供する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小池 百合子

都市計画の種類 都市計画の変更の告示

東京都市計画駐車場 令和三年八月十一日中央区告示第二百七十号

第十二号西銀座座駐車場

東京都市計画地域冷暖房施設 令和三年八月十一日中央区告示第二百七十一号

八重洲日本橋地区地域冷暖房施設

東京都市計画高度地区 令和三年六月十八日世田谷区告示第五百二十三号

東京都市計画防火地域及び準防火地域 令和三年六月十八日世田谷区告示第五百二十四号

東京都市計画地区計画 令和三年六月十八日世田谷区告示第五百二十五号

南烏山五丁目補助二百十六号沿道地区地区計画
東京都市計画公園 令和三年八月二日杉並区告示第三百五十七号

杉並第二・二・二十九号富士見丘北公園

東京都市計画特別用途地区 令和三年六月十八日荒川区告示第二百十八号

中高層階住居専用地区

東京都市計画高度地区 令和三年六月十八日荒川区告示第二百十九号

東京都市計画高度利用地区 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十号

東京都市計画防火地域及び準防火地域 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十一号

東京都市計画道路 令和三年六月十八日荒川区告示第二百二十二号

区画街路荒川区画街路第十三号線
東京都市計画高度地区 令和三年六月二十一日荒川区告示第二百二十九号

東京都市計画高度利用地区 令和三年六月二十一日荒川区告示第二百三十号

東京都市計画防火地域及び準防火地域 令和三年六月二十一日荒川区告示第二百三十一号

東京都市計画生産緑地地区 令和三年六月一日東京都板橋区告示第二百四十八号

東京都市計画特別用途地区 令和三年六月二十九日東京都板橋区告示第二百八十二号

特別工業地区
東京都市計画地区計画 令和三年六月三十日東京都板橋区告示第二百八十五号

板橋駅板橋口地区地区計画
東京都市計画地区計画 令和三年六月三十日東京都板橋区告示第二百八十六号

板橋駅西口地区地区計画
東京都市計画公園 令和三年六月二十四日練馬区告示第三百二十五号

練馬第二・二・九十二号

めぐり山憩いの森公園

東京都市計画地区計画 令和三年七月二十七日足立区告示第三百四十号

島根四丁目地区地区計画

東京都市計画公園 令和三年七月二十七日足立区告示第三百四十一号

足立第二・二・八十二号千住桜木町公園

東京都市計画地区計画 令和三年八月十日葛飾区告示第二百七十七号

高砂四丁目地区地区計画

東京都市計画地区計画 令和三年八月十日葛飾区告示第二百七十九号

新小岩駅南口地区地区計画

東京都市計画高度地区 令和三年六月十八日江戸川区告示第五百五十九号

東京都市計画防火地域及び準防火地域 令和三年六月十八日江戸川区告示第五百五十九号

府中市計画生産緑地地区 令和三年七月二十六日府中市告示第一百一号

調布都市計画地区計画 令和三年五月三十一日調布市告示第二百四十九号

多摩川住宅地区地区計画
福生都市計画用途地域 令和三年七月一日福生市告示第二百二十号

福生都市計画高度地区 令和三年七月一日福生市告示第二百二十一号

福生都市計画防火地域及び準防火地域 福生都市計画道路 幹線街路三・四・六号中央通り線 福生都市計画公園 第二・二・六十六号福生駅西口公園 調布都市計画地区計画 多摩川住宅地区区計画 調布都市計画公園 第二・二・二二五号 調布都市計画公園 第二・二・二二五号 調布都市計画公園 第二・二・二二五号 調布都市計画公園 第二・二・二二五号 調布都市計画公園 第二・二・二二五号	令和三年七月一日福生市告示第百二十二号 令和三年七月一日福生市告示第百二十三号 令和三年七月一日福生市告示第百二十五号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十八号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号
---	---

第二・二・四十一号根川公園 調布都市計画公園 第二・二・四十二号水神前公園 調布都市計画緑地 第九号根川緑地 多摩都市計画公園 第二・二・二一九号大栗橋公園 多摩都市計画地区計画 坂浜西地区区計画 縦覧場所 東京都市整備局都市づくり政策部都市計画課(東京都庁第二本庁舎十二階北側)	令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号 令和三年五月三十一日狛江市告示第百六十九号
--	--

開発行為に関する工事の完了について
 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和三年九月二十四日

東京都多摩建築指導事務所長

浅井 勉

開発区域又は工区に含まれる地域の名称 立川市西砂町六丁目七番四、同番九及び同番十五 国分寺市西恋ヶ窪三丁目九番七 大規模小売店舗立地法に基づき変更の届出について 大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号。以下「法」という。)第六条第一項の規定により大規模小売店舗の変更について届出があったので、同条第三項において準用する第五条第三項の規定により次のとおり公告し、その届出及び添付書類を縦覧に供する。 なお、法第八条第二項の規定に基づき、意見を述べようとする者は、意見の内容を記載した書面に(一)氏名(団体にあつては団体名及びその代表者の氏名)(二)住所(団体にあつては所在地)(三)意見を述べる理由」を記載した書面を添えて、令和三年九月二十四日から四月以内に東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)に到着するよう提出してください。 令和三年九月二十四日 東京都知事 小池 百合子 一 店舗名 クロスガーデン青梅 二 店舗所在地 青梅市今寺五丁目十三番地一ほか 三 設置者名 オリックス株式会社	許可を受けた者の住所及び氏名 武蔵野市境二丁目二番二号 株式会社飯田産業 代表取締役 千葉雄二郎 新宿区西新宿二丁目六番一号 新宿住友ビル三十一階 アグレ都市デザイン株式会社 代表取締役 大林 竜一
---	--

<p>四 設置者住所 港区浜松町二丁目四番一号</p> <p>五 変更前の店舗名 (仮称) 青梅今寺ショッピングセンター</p> <p>六 変更後の店舗名 クロスガーデン青梅</p> <p>七 変更前の設置者の代表者名 梁瀬 行雄</p> <p>八 変更後の設置者の代表者名 井上 亮</p> <p>九 変更前の小売業者の氏名又は名称 株式会社ケーズホールディングス ほか二名</p> <p>十 変更後の小売業者の氏名又は名称 株式会社ケーズホールディングス ほか二名</p> <p>十一 変更を行った小売業者の氏名又は名称 株式会社ケーズホールディングス ほか一名</p> <p>十二 変更前の小売業者の住所 埼玉県さいたま市見沼区東大宮四丁目四十七番地七(ウエルシア関東株式会社)</p> <p>十三 変更後の小売業者の住所 千代田区外神田二丁目二番十五号(ウエルシア薬局株式会社)</p> <p>十四 変更前の小売業者の代表者名 加藤 修一(株式会社ケーズホールディングス) ほか</p> <p>十五 変更後の小売業者の代表者名 平本 忠(株式会社ケーズホールディングス) ほか</p> <p>十六 変更日 平成三十年五月十五日ほか</p> <p>十七 届出日 令和三年八月十九日</p> <p>十八 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)</p> <p>十九 縦覧期間 令和三年九月二十四日から令和四年一月二十四日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p>	<p>二十 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。</p> <p>一 店舗名 サミットストア富士見町店</p> <p>二 店舗所在地 東村山市富士見町三丁目十三番十四号</p> <p>三 設置者名 サミット株式会社</p> <p>四 設置者住所 杉並区永福三丁目五十七番十四号</p> <p>五 変更前の設置者の代表者名 田尻 一</p> <p>六 変更後の設置者の代表者名 服部 哲也</p> <p>七 変更を行った小売業者の氏名又は名称 サミット株式会社</p> <p>八 変更前の小売業者の代表者名 田尻 一</p> <p>九 変更後の小売業者の代表者名 服部 哲也</p> <p>十 変更日 令和二年四月一日</p> <p>十一 届出日 令和三年八月三十一日</p> <p>十二 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)</p> <p>十三 縦覧期間 令和三年九月二十四日から令和四年一月二十四日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>十四 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。</p>	<p>一 店舗名 若葉ケヤキモール</p> <p>二 店舗所在地 立川市若葉町一丁目七番一号</p> <p>三 設置者名 東神開発株式会社</p> <p>四 設置者住所 世田谷区玉川三丁目十七番一号</p> <p>五 変更前の小売業者の氏名又は名称 株式会社サンドラックほか九名</p> <p>六 変更後の小売業者の氏名又は名称 オーケー株式会社ほか十名</p> <p>七 変更日 令和三年七月十五日</p> <p>八 届出日 令和三年九月六日</p> <p>九 縦覧場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)</p> <p>十 縦覧期間 令和三年九月二十四日から令和四年一月二十四日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>十一 縦覧時間 午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。</p>
---	---	---

大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出について

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号。以下「法」という。)第六条第二項の規定により大規模小売店舗の変更について届出があったので、同条第三項において準用する第五条第三項の規定により次のとおり公告し、その届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、法第八条第二項の規定に基づき、意見を述べよう

とする者は、意見の内容を記載した書面に「(一)氏名(団体にあつては団体名及びその代表者の氏名)(二)住所(団体にあつては所在地)(三)意見を述べる理由」を記載した書面を添えて、令和三年九月二十四日から四月以内に東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)に到着するように提出してください。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

若葉ケヤキモール

立川市若葉町一丁目七番一号

東神開発株式会社

世田谷区玉川三丁目十七番一号

店舗南側ほか 三百七十三台

変更後の駐輪場の位置及び収容台数

店舗南側ほか 二百七十一台

午前九時

変更前の開店時刻

午前八時三十分ほか

変更前の開店時刻

午後十時四十五分

変更後の閉店時刻

午後十時四十五分ほか

変更日

令和四年五月七日ほか

届出日

令和三年九月六日

縦覧場所

東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)

縦覧期間

令和三年九月二十四日から令和四年一月二十四日まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。

十五 縦覧時間

午前九時三十分から午後四時三十分まで。ただし、正午から午後一時までを除く。

大規模小売店舗立地法に基づく廃止の届出について

大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第六條第五項の規定により大規模小売店舗の廃止について届出があつたので、同條第六項の規定により次のとおり公告する。

令和三年九月二十四日

東京都知事 小 池 百合子

サミットストア富士見町店

東村山市富士見町三丁目十三番十四号

設置者名

サミット株式会社

店舗面積の合計

令和三年六月十四日

が千平方メートル以下となる日

雑 報

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

一 令和二年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四條第三項の規定に基づき、令和二年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財務諸表について、次のとおり公告します。

令和三年九月二十四日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

理事長 鳥 羽 研 二

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】	科目	金額	額	(単位：円)
資産の部	1 固定資産			
	1 有形固定資産			
	土地	17,145,473,994	15,039,462,283	
	建物	▲5,753,700,033	11,391,773,961	
	構築物	592,504,980	387,315,029	
	構築物減価償却累計額	▲205,189,951		
	機械備品	12,283,254,653	2,946,595,776	
	器械備品減価償却累計額	▲9,336,658,877	38,288,000	
	美術品		29,803,405,039	
	有形固定資産 合計			29,803,405,039
	2 無形固定資産			
	特許権	6,300,070	1,585,025,230	
	ソフトウェア	1,585,025,230	5,514,444	
	その他		1,596,839,744	
	無形固定資産 合計			3,196,269,418
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,000,000,000	4,800,000		
長期貸付金	4,405,168	0		
破産更生債権等		8,230,000		
貸倒引当金		31,909,032		
長期前払費用		1,044,939,032		
敷金・保証金				
投資その他の資産 合計			32,445,183,825	
固定資産 合計			33,048,594,457	
II 流動資産				
現金及び預金	1,928,635,099	6,196,975,853		
医薬未収金	▲7,348,108	64,121,500		
貸倒引当金		1,921,286,991		
研究未収金		758,757,550		
未収入金		109,405,589		
医薬品		40,117,551		
診療材料		25,063,709		
貯蔵品		30,480,283		
前払費用		30,000,000		
前払金		601,140		
その他				
流動資産 合計			9,176,810,146	
資産 合計			42,225,404,603	

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】	科目	金額	額	(単位：円)
負債の部	1 固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	135,544,375		
	資産見返補助金等	151,740,843		
	資産見返寄附金	63,848,459		
	長期借入金		351,133,677	
	引当金		11,214,657,986	
	退職給付引当金	2,044,816,995		
	診療報酬自主返還引当金	609,594,848		
	リース債務		2,654,411,843	
	リース債務		1,537,279,422	
	資産除去債務		666,102,086	
	固定負債 合計			16,423,585,024
	II 流動負債			
	負担金債務等			
運営費交付金債務	581,230,164			
預り補助金等	68,756,000			
寄附金債務	63,847,127			
一年以内返済予定長期借入金		713,863,291		
未払金		777,299,215		
一年以内支払予定リース債務		2,020,682,061		
未払費用		422,265,480		
未払消費税等		16,883,793		
前受金		63,421,800		
預り金		190,135,869		
引当金		166,761,569		
貸与引当金		587,064,774		
流動負債 合計			4,958,377,852	
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金	14,330,099,318			
資本剰余金 合計			14,330,099,318	
II 資本剰余金				
資本剰余金	8,435,228,637			
資本剰余金 合計			8,435,228,637	
III 繰越欠損金				
繰越欠損金	▲2,525,296,860			
繰越欠損金 (うち当期総利益)	(161,977,193)			
繰越欠損金 合計			▲2,525,296,860	
純資産 合計			20,240,031,095	
負債純資産 合計			41,621,993,971	

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】	科目	金額	金額	金額
営業収益 入浴収益 外来収益 その他医療収益 保険等査定減 研究事業収益 受託研究収益 受託研究収益 国又は地方公共団体からの受託事業収益 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益 助成研究収益 共同研究収益 国又は地方公共団体からの受託事業収益 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益 受託事業等収益 国又は地方公共団体からの受託事業収益 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益 介護予防事業収益 その他研究事業収益 運営費負担金収益 運営費交付金収益 補助金等収益 国庫補助金 都補助金 その他補助金 寄附金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返寄附金戻入 雑益	営業収益	8,748,301,762	12,234,887,929	19,852,285,190
	営業費用	2,842,119,215	16,411,157,439	
	給与費	682,673,755		
	材料費	▲38,211,803		
	委託費		1,386,124,433	
	設備関係費		134,452,257	
	研修費		359,124,214	
	経費		490,304,376	
	一般管理費		2,166,323	
	給与費		339,606,144	
	委託費		410,500,472	
	設備関係費		48,243,690	
	研修費		145,246,868	
	設備関係費		2,893,443	
	研修費		66,027,408	
	営業費用 合計		672,911,871	
	営業収益 合計		19,795,847,057	
		56,438,133		

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】	科目	金額	金額	金額
営業外収益 寄附金収益 財務収益 雑収益 財産貸付料収入 その他雑収益 臨時利益 資産見返寄附金戻入 臨時損失 固定資産除却損	営業外収益	4,010,000	6,423,630	6,423,630
	寄附金収益	417,018		
	財務収益	1,386,180		
	雑収益	106,149,472		
	財産貸付料収入	107,535,652		
	その他雑収益			
	臨時利益	20		
	資産見返寄附金戻入			
	臨時損失			
	固定資産除却損			
営業外収益 合計		111,962,670		
経常利益		168,400,803		
臨時損失 合計		6,423,630		
当期純利益		161,977,193		
当期総利益		161,977,193		

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲3,710,971,852
研究材料の購入による支出	▲130,451,782
その他の材料の購入による支出	▲134,931,371
人件費の支払による支出	▲9,778,574,092
委託費の支払による支出	▲1,773,346,228
設備関係費の支払による支出	▲888,971,805
消耗品の購入による支出	▲263,590,894
その他の業務支出	▲1,004,664,999
医業収入	12,422,614,565
研究事業収入	643,424,450
運営費負担収入	2,793,754,000
運営費交付金収入	3,003,592,000
補助金等収入	1,304,378,807
寄附金収入	34,910,000
その他の業務収入	259,774,385
小計	2,806,945,184
利息の受取額	417,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,807,362,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲470,099,882
無形固定資産の取得による支出	▲45,313,199
現金の差入による支出	▲9,980,828
その他の投資活動による収入	2,953,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲522,440,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲777,299,215
リース債務の返済による支出	▲422,150,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,199,449,576
IV 資金増加額	1,085,471,799
V 資金期首残高	2,609,704,945
VI 資金期末残高	3,695,176,744

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 2,525,296,860
当期総利益	161,977,193
前期繰越欠損金	▲ 2,687,274,053
II 次期繰越欠損金	▲ 2,525,296,860

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額	
I 業務費用	(1) 損益計算書上の費用	
	医療費用	16,411,157,439
	研究事業費用	2,711,777,747
	一般管理費	672,911,871
	臨時損失	6,423,630
	(2) (控除) 自己収入等	
	医療収益	▲12,234,887,929
	研究事業収益	▲587,046,609
	寄附金収益	▲30,230,481
	資産見返寄附金戻入	▲20,315,837
雑益	▲53,164,966	
営業外収益	▲111,942,670	
臨時利益	▲20	
業務費用合計	▲13,037,588,512	
(うち減価償却充当補助金相当額)	6,764,682,175	
II 引当外退職給付増加見積額	(16,470,628)	
III 機会費用	5,625,900	
因又は地方公共団体財産の無償又は譲渡された使用料による貸借取引の機会費用	31,109,628	
地方公共団体出資の機会費用	23,675,941	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	91,165,973	
IV 行政サービス実施コスト	145,951,542	
	6,916,259,617	

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 2 ～ 39年
- 構築物 3 ～ 39年
- 器械備品 2 ～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医療未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸与引当金

職員に対して支給する貸与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法による低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法による低価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月利回りを参考に0.104%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
当事業年度における東京都公費公債の利率を参考に0.718%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によりしております。

II 貸借対照表関係
該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. 雑益の内訳

宿泊療養事業への協力に係る収入	606,215,884 円
間接経費収益	77,350,144 円
駐車場収入	15,038,100 円
その他	38,126,866 円
合計	736,730,994 円

2. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	67,769,300 円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	20,946,408 円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	7,011,058 円
その他	10,422,706 円
合計	106,149,472 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,196,975,853 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,501,799,109 円
資金期末残高	3,695,176,744 円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	28,214,808 円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	4,989,600 円
資産除去債務の計上	4,087,600 円

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグループウェアの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,000,100,000	100,000
(2) 現金及び預金	6,196,975,853	6,196,975,853	0
(3) 医薬未収金	1,928,635,099	1,928,635,099	0
(4) 長期借入金	(11,991,957,201)	(11,350,217,476)	▲641,739,725
(5) 未払金	(2,020,682,061)	(2,020,682,061)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券
取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 現金及び預金、(3) 医薬未収金、(5) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1). 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,166,035,219 円
勤務費用	279,170,702 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	165,639,070 円
退職給付の支払額	▲176,209,800 円
期末における退職給付債務	2,434,635,191 円

(2). 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,434,635,191 円
未認識数理計算上の差異	▲389,818,196 円
退職給付引当金	2,044,816,995 円

(3). 退職給付に関する損益

勤務費用	279,170,702 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	49,521,282 円
合計	328,691,984 円

(4). 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 0.090%

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務、サイクロトロン及びリニアック装置等の廃棄時における「放射性同位元素等の規制に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.000%から1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	654,619,490 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	4,087,600 円
時の経過による調整額	7,395,006 円
期末残高	666,102,096 円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区柴町に有する土地の一部を駐車場用地として貸し付けております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価に次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	104,114,700

(単位：円)

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、令和2年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,386,180	566,500	0

(単位：円)

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,580,122,197	1,172,401,560
入院時食事療養提供業務委託	524,700,000	524,700,000
磁気共鳴断層撮影装置一式の購入	328,790,000	328,790,000

(単位：円)

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	17,112,517,994	32,956,000	-	17,145,473,994	5,753,700,033	723,609,734	-	-	11,391,773,961	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	205,189,951	44,695,543	-	-	387,315,029	
器械備品	11,808,470,904	998,059,786	523,276,037	12,283,254,653	9,336,658,877	726,687,486	-	-	2,946,595,776	(注)
計	29,513,493,878	1,031,015,786	523,276,037	30,021,233,627	15,295,548,861	1,494,992,763	-	-	14,725,684,766	
有形固定資産										
(償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
計	15,077,720,283	-	-	15,077,720,283	-	-	-	-	15,077,720,283	
有形固定資産合計										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
建物	17,112,517,994	32,956,000	-	17,145,473,994	5,753,700,033	723,609,734	-	-	11,391,773,961	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	205,189,951	44,695,543	-	-	387,315,029	
器械備品	11,808,470,904	998,059,786	523,276,037	12,283,254,653	9,336,658,877	726,687,486	-	-	2,946,595,776	
美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
計	44,591,214,161	1,031,015,786	523,276,037	45,098,953,910	15,295,548,861	1,494,992,763	-	-	29,803,405,061	
無形固定資産										
特許権	12,665,965	-	-	12,665,965	6,365,895	1,412,184	-	-	6,300,070	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,753	4	-	-	-	
ソフトウェア	3,105,497,291	76,331,995	-	3,181,829,286	1,596,804,056	385,567,551	-	-	1,585,025,230	
その他	7,311,271	2,912,143	4,708,970	5,514,444	-	-	-	-	5,514,444	
計	3,126,994,280	79,244,138	4,708,970	3,201,529,448	1,604,689,704	386,979,739	-	-	1,586,839,744	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
長期貸付金	7,200,000	-	2,400,000	4,800,000	-	-	-	-	4,800,000	
破産更生債権等	3,083,920	2,776,141	1,454,893	4,405,168	-	-	-	-	4,405,168	
貸倒引当金	▲3,083,920	▲2,406,501	▲1,085,253	▲4,405,168	-	-	-	-	▲4,405,168	
長期前払費用	16,615,360	-	8,385,360	8,230,000	-	-	-	-	8,230,000	
敷金・保証金	25,002,280	9,980,828	3,074,076	31,909,032	-	-	-	-	31,909,032	
計	1,048,817,840	10,350,468	14,229,076	1,044,939,032	-	-	-	-	1,044,939,032	

(注) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・機械備品の新規取得
購入：直線加速器型高エネルギー放射線発生装置(432,586,170円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	125,181,693	2,152,312,397	-	2,168,088,501	-	109,405,589	
診療材料	48,304,578	1,713,106,133	-	1,721,293,160	-	40,117,551	
貯蔵品	25,354,365	154,418,993	-	154,709,649	-	25,063,709	
計	198,840,636	4,019,837,523	-	4,044,091,310	-	174,586,849	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券（第234回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	住宅金融支援機構債券（第261回）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	7,200,000 (0)	-	-	2,400,000	4,800,000 (0)	(注)
計	7,200,000	-	-	2,400,000	4,800,000	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸与規則第11条による返還免除額です。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	12,430,957,992 (738,435,862)	-	738,435,862	11,692,522,130 (738,435,862)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済: 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	338,298,424 (38,863,353)	-	38,863,353	299,435,071 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済: 平成31年4月1日
計	12,769,256,416	-	777,299,215	11,991,957,201			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,892,334,861	328,691,934	176,209,800	-	2,044,816,995	
賞与引当金	556,603,649	587,064,774	556,603,649	-	587,064,774	
貸倒引当金	10,728,212	11,753,276	1,198,263	9,529,949	11,753,276	(注)
診療報酬自主返還引当金	609,594,848	-	-	-	609,594,848	
計	3,069,261,570	927,509,984	734,011,712	9,529,949	3,253,229,893	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	367,754,183	5,773,741	-	373,527,924	
放射性同位元素等の規制に関する法律	286,865,307	5,708,865	-	292,574,172	
計	654,619,490	11,482,606	-	666,102,096	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
	計	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
	運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
	補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
	目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
	計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	2,793,754,000	2,793,754,000	-	-	2,793,754,000	-
合計	-	2,793,754,000	2,793,754,000	-	-	2,793,754,000	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	2,793,754,000	2,793,754,000

（10） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	3,003,592,000	2,277,786,374	144,575,462	-	2,422,361,836	581,230,164
合計	-	3,003,592,000	2,277,786,374	144,575,462	-	2,422,361,836	581,230,164

② 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	2,003,592,000	2,003,592,000
費用進行基準	274,194,374	274,194,374

（11） 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	79,500,000	-	-	-	-	79,500,000	
令和2年度新型コロナウイルス感染症流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	68,579,000	-	-	-	-	68,579,000	
令和2年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	732,684,000	-	142,188,285	-	-	590,495,715	
東京都感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付金	45,600,000	-	-	-	-	45,600,000	
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関謝金	58,957,500	-	-	-	-	58,957,500	
新型コロナウイルス感染症検体検査機器設備整備補助金	10,890,000	-	10,670,000	-	-	220,000	
東京都新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金	170,000,000	-	-	-	-	170,000,000	
東京都年末年始の診療・検査体制の確保医療機関協力金	900,000	-	-	-	-	900,000	
新型コロナウイルス疑い救急患者受入謝金	456,000	-	-	-	-	456,000	
令和2年度東京都板橋区新型コロナウイルス感染症に係る病床確保医療機関への支援金	27,000,000	-	-	-	-	27,000,000	
板橋区PCR検査等実施医療機関支援事業に係る交付事業	20,850,000	-	-	-	-	20,850,000	
令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	68,242,000	-	-	-	-	68,242,000	
令和2年度臨床研修費等補助金（医師）	10,961,123	-	-	-	-	10,961,123	
令和2年度臨床研修費等補助金（歯科医師）	1,417,000	-	-	-	-	1,417,000	
狭く線量低減設備改修等補助金（間接補助金）	415,800	-	415,800	-	-	-	
令和2年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	9,887,000	-	-	-	-	9,887,000	
令和2年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	684,000	-	-	-	-	684,000	
令和2年度精神保健法報告書等報告業務補助金	606,000	-	-	-	-	606,000	
令和2年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
令和2年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	207,000	-	-	-	-	207,000	
合計	1,308,336,423	-	153,274,085	-	-	1,155,062,338	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	39,809 (275)	2 (2)	- (-)	- (-)
職員	6,945,833 (1,374,875)	995 (508)	176,209 (-)	70 (-)
合計	6,985,642 (1,375,150)	997 (510)	176,209 (-)	70 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計	
営業収益	16,730,176,045	3,069,441,613	19,799,617,658	52,667,532	19,852,285,190	
医業収益	12,197,438,008	37,449,921	12,234,887,929	-	12,234,887,929	
研究事業収益	19,748,816	567,297,793	587,046,609	-	587,046,609	
運営費負担金収益	2,793,754,000	-	2,793,754,000	-	2,793,754,000	
運営費交付金収益	-	2,277,786,374	2,277,786,374	-	2,277,786,374	
補助金等収益	1,086,820,338	68,242,000	1,155,062,338	-	1,155,062,338	
寄附金収益	14,307,882	15,922,599	30,230,481	-	30,230,481	
資産見返負債戻入	11,266,673	25,386,792	36,653,465	133,000	36,786,465	
雑益	606,840,328	77,356,134	684,196,462	52,534,532	736,730,994	
営業費用	16,411,157,439	2,711,777,747	19,122,935,186	672,911,871	19,795,847,057	
医業費用	16,411,157,439	-	16,411,157,439	-	16,411,157,439	
研究事業費用	-	2,711,777,747	2,711,777,747	-	2,711,777,747	
一般管理費	-	-	-	672,911,871	672,911,871	
営業損益	319,018,606	357,663,866	676,682,472	▲620,244,339	56,438,133	
営業外収益	79,484,769	744,878	80,229,647	31,733,023	111,962,670	
経常損益	398,503,375	358,408,744	756,912,119	▲588,511,316	168,400,803	
総資産	15,093,899,980	2,985,527,931	18,079,427,911	23,542,566,060	41,621,993,971	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	11,387,309,803	2,812,421,319	14,199,731,122	15,603,673,927	29,803,405,049
流動資産	現金及び預金	-	-	-	6,196,975,853	6,196,975,853
	医業未収金	1,921,286,991	-	1,921,286,991	-	1,921,286,991
	研究未収金	1,506,800	62,614,700	64,121,500	-	64,121,500

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,293円)、現金及び預金(6,196,975,853円)です。

(14) 医薬費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医薬費用			
給与費	給料	4,462,118,137	
	報酬	1,060,688,207	
	賞与	1,320,270,097	
	退職給付費用	278,827,930	
	法定福利費	946,385,694	3,068,290,065
材料費	医薬品費	2,165,682,347	
	診療材料費	1,408,586,650	
	医療消耗器具備品費	194,666,983	
	給食材料費	132,418,659	3,901,354,639
委託費	検査委託費	107,969,341	
	給食委託費	205,524,000	
	寝具委託費	71,339,529	
	医事委託費	313,600,333	
	清掃委託費	127,394,232	
	保守委託費	193,419,642	
	その他	350,089,272	1,369,316,349
設備関係費	減価償却費	1,444,645,408	
	器械賃借料	43,501,058	
	地代家賃	4,623,300	
	修繕費	87,543,859	
	器械保守料	535,632,781	
	器械設備保険料	6,451,198	2,122,397,604
研究研修費	研究費	25,142,678	
	研修費	11,231,873	36,374,551
経費	福利厚生費	298,263,902	
	奨学費	2,400,000	
	旅費交通費	4,659,109	
	運搬費	1,499,588	
	職員被服費	20,086,769	
	通信費	13,927,477	
	広告宣伝費	2,115,190	
	消耗品費	76,808,393	
	消耗器具備品費	24,646,689	
	印刷製本費	9,343,174	
	会議費	97,533	
	謝礼金	5,771,850	
	手数料	16,253,124	
	水道光熱費	294,589,660	
	保険料	17,598,368	
	交際費	81,740	
	諸会費	3,918,742	
	貸倒引当金繰入額	2,223,327	
	租税公課	72,844,606	
	雑費	46,295,990	913,424,231
	医薬費用合計		16,411,157,439

(単位：円)

科目		金額	
研究事業費用			
給与費	給料	765,297,846	
	報酬	208,330,843	
	賞与	219,647,973	
	退職給付費用	35,272,363	
	法定福利費	157,575,408	1,386,124,433
材料費	研究材料費	134,452,257	134,452,257
委託費	検査委託費	6,843,319	
	清掃委託費	24,952,532	
	保守委託費	42,723,872	
	その他	284,604,491	359,124,214
設備関係費	減価償却費	329,294,532	
	器械賃借料	6,082,431	
	地代家賃	11,235,986	
	修繕費	11,933,649	
	器械保守料	130,519,138	
	器械設備保険料	1,238,630	490,304,376
研修費	研修費	2,166,323	2,166,323
経費	福利厚生費	3,766,237	
	旅費交通費	6,843,731	
	運搬費	5,430,367	
	職員被服費	265,771	
	通信費	15,601,602	
	広告宣伝費	419,232	
	消耗品費	84,302,074	
	消耗器具備品費	69,221,021	
	印刷製本費	23,448,350	
	会議費	1,195,541	
	謝礼金	13,595,496	
	手数料	3,958,057	
	水道光熱費	57,584,220	
	保険料	5,759,437	
	諸会費	1,160,749	
	租税公課	41,411,334	
	雑費	5,642,925	339,606,144
	研究事業費用合計		2,711,777,747

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費	給与費		
	役員報酬	40,084,100	
	給料	208,920,974	
	報酬	35,218,342	
	賞与	66,537,601	
	退職給付費用	14,591,641	
	法定福利費	45,147,814	410,500,472
	委託費		
	清掃委託費	4,938,976	
	保守委託費	10,003,247	
	その他	33,301,467	48,243,690
	設備関係費		
	減価償却費	108,032,562	
	設備貸借料	921,822	
	修繕費	831,762	
	固定資産税等	566,500	
	醫機保守料	34,644,104	
	器械設備保険料	250,108	145,246,858
	研修費		
	研修費	2,893,443	2,893,443
	経費		
	福利厚生費	3,489,551	
	旅費交通費	259,654	
	運搬費	59,277	
	通信費	4,651,307	
	広告宣伝費	1,804,000	
	消耗品費	28,890,203	
	消耗器具備品費	5,140,276	
	印刷製本費	1,846,905	
	会議費	5,615	
	諸謝金	1,024,604	
	手数料	3,398,208	
	水道光熱費	12,102,713	
	保険料	719,569	
	交際費	17,333	
	旅費	6,000	
	租税公課	2,419,560	
	資産減耗費	3,879	
	雑費	188,755	66,027,408
	一般管理費合計		672,911,871

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三三二)一〇一一一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001



(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		
現金	5,655,112		
普通預金	3,689,521,632		
定期預金	2,501,799,109		
計	6,196,975,853		

(医業未収金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		
患者等	52,428,607		
医療保険者等	1,827,350,943		
その他	48,855,549		
計	1,928,635,099		

(未払金の内訳)		(単位：円)	
内容	金額		
医療機器購入代金	502,615,775		
給与関係未払額	288,584,401		
医療用システム保守代金	212,999,167		
医薬品等購入代金	190,039,901		
診療材料等購入代金	141,396,801		
構内管理経費及び水道光熱費負担額	79,877,466		
研究用システム保守代金	68,359,884		
研究機器購入代金	56,803,010		
システム機器購入代金	45,487,767		
構内共用部分修繕代金	34,766,963		
研究材料購入代金	26,690,898		
医事事務及び病棟事務業務委託代金	25,844,380		
情報システム保守委託代金	25,198,844		
医療消耗器具備品等購入代金	23,178,957		
食事療養提供業務委託代金	17,127,000		
給食調理材料購入代金	10,453,358		
リネン業務委託代金	8,493,059		
検体検査業務委託代金	8,110,668		
図書類等購入代金	1,326,478		
その他	273,357,284		
計	2,020,882,061		